【視察調査報告書】

委 員 会 名	文教経済委員会
委　員　名	【委員】　10 名 渡口禎委員長、浜野正太副委員長、大竹利明委員、舩木翔平委員、 西室真希委員、玉正彩加委員、市川克宏委員、岩田祐樹委員、久保井博美委員 五間浩委員
日　　程	令和６年（2024 年）５月 13 日（月）～５月 15 日（水）
詳　　細	
視察日及び視察先	５月 13 日（月）岡山県　岡山市
視 察 内 容	ＬＩＮＥなどを活用した教員の働き方改革の推進について
概 要	岡山市では、ＬＩＮＥなどを活用した教員の働き方改革を推進しており、システム構築、費用面、運用面、欠席連絡、アンケート機能などのツールを活用し、教員及び保護者の負担を軽減するなど先進的に取り組んでいる自治体である。また、教員の働き方改革をより推進することを目的に、概要、国における働き方改革の動向の認識などに基づく「４本の柱とその取組」を進めている。そこで、本市の所管事務調査の参考とするため、視察を実施した。
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	●渡口禎委員長 岡山市では、岡山市公式ＬＩＮＥを活用した「保護者連絡ツール」について岡山市教育研究研修センター情報教育推進室からパワーポイントでの提案資料に基づき、説明を受けた。 岡山市では、公式ＬＩＮＥを活用する事になった背景として、文科省から「学校が保護者に求める押印の見直し及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進について（通知）」保護者の負担の軽減と教職員の「働き方改革」を主眼とする通達から具体的な取組がスタートする。 その上で、保護者世代の９割に対してＬＩＮＥ認知度があったこと、また新たなアプリを追加することなく取組が出来たとのことである。この点については、ＬＩＮＥの知名度の高さが大きく影響しており、使い勝手も認識をされている点が利点になっている。機能強化をするための活用事例などを基にカスタマイズを行っていく作業については、多くの労力があったが、非常にいい取組だと考える。これらの事例が、提案事業からさらに水平展開をしていけば、同様のシステムの活用にもつながると思うので、今後の機能拡張にも大いに期待する。本市においてもすでに公式ＬＩＮＥの活用があるため、事業者との連携で推進できることは必ずある。是非、今後保護者及び教職員の負担の軽減に直接結び付けるためのシステムの構築を期待したい。
委 員 所 感 （意見・課題・本市への反映など）	●浜野正太副委員長 ＬＩＮＥを活用することにより、既存のアプリを活用することでの負担感の減少を目指しているとのことで、我が市においても既にＬＩＮＥを活用した情報発信を実施していることから、大いに参考になる事例であると感じた。

ランニングコストについては、費用面との兼ね合いもあることとは思うが、従来の欠席連絡が電話や連絡帳といったアナログ的な手法によるものであり、その点、教員の負担の軽減との釣り合いの取れるものとなるよう検討をすべきと感じる。

また、働き方改革推進方針については、各学校園におけるどのカテゴリについてもアンケート等の負担があるということが見て取れるようになっており、本市においても類似したことではないかと感じるところであり、改善の参考となるかと思う。

●大竹利明委員

岡山市においては、人口約 71 万人で政令指定都市であり本市よりも規模が若干大きいが、同規模と言える自治体であり比較はしやすいと感じた。

そうした中において、岡山市で特徴的なものは岡山市公式ＬＩＮＥを活用した保護者連絡ツールである。保護者から学校へ欠席等の連絡をする上で、ＩＣＴを活用した連絡ツールは本市を含め導入済みのところは多いが、やはり認知率や利用率の高さで保護者にとっては新たな連絡アプリもインストール不要でありがたいこと、そして市全体でＬＩＮＥ活用に取り組んでおり、市民サービスとしてツールが統一されていることで市民にとってわかりやすいことはとても良い点であると感じた。

一方、12%はＬＩＮＥを活用していないこと、また若い保護者の中にはＬＩＮＥすらつかわない人もいると言った現場の声を聞き、日進月歩のＩＣＴ環境の中では日々アップデートをしていかないと時代遅れになってしまう点は課題であると感じるし、本市においても３年や５年でＩＣＴ環境は今の時代にあっているものか検証することが必要であると感じた。

●舩木翔平委員

岡山市の学校現場で活用されているＬＩＮＥの導入理由としてあった「岡山市公式ＬＩＮＥの機能強化」「保護者世代は９割の認知率」「新たなアプリインストールする必要がない」点が挙げられた。アプリの利用については、世代によっての変化はあるものの、現在の状況の中では最も良いと思う。また、教員、保護者ともに利用しやすいように常に改善も考えられており、Google スプレッドシートや Gmail も連動し、働き方改革に繋がっていると思う。この教員の働き方改革を推進する上で最も大事なことは「教員が元気な状態で教壇に立てること」そして「子ども達の学びを低下させてはならない」と、改めて認識した。

●西室真希委員

岡山市公式ＬＩＮＥの機能強化をし、教育部門の配信に対し約 700 万円の追加経費で出席・欠席・早退の受付が 24 時間対応、お知らせを一斉配信でき、アンケート送信、集計もしやすくなり、働き方改革の一助となっていることは明らかだったが、導入までのご苦労は多く、全学校でＬＩＮＥ機能を使用出来る様になるまで、まずモデル校での導入し、実証実験をして、使い

にくい部分を洗い出し、運営会社と協議を重ね、システム改良を行い、マニュアルが無いため、マニュアル作りからスタート。全学校で使用出来るように使い方を説明する、YouTube を作成したり、説明会を開催したり、このご担当者の方が居なければ実現できなかったのでは？と思う部分もあった。デジタル部門との連携は必須である。

実際に、岡山市の公式ＬＩＮＥの登録者数も約 46,000 人から 52,902 名まで伸びており、公式ＬＩＮＥの周知と教員の働き方改革と同時に進められている効果も感じられる反面、12%のＬＩＮＥ未登録者への個別対応は、とても効率悪く感じるが、八王子市でも公式ＬＩＮＥを採用しているので、一定の効果は期待できそうである。

●玉正彩加委員

多くの人が既に使用しているＬＩＮＥを活用した保護者連絡等により教員や保護者の負担軽減に効果があることが伺えた。保護者にとっては電話で連絡しづらいことが伝えやすくなった、教員は電話対応の減少や部活動などで学校外にいる場合でもその場ですぐに連絡ができることなど具体的な事例を伺うことができた。負担は軽減されるものの、誤送信防止やＬＩＮＥを使用していない保護者への対応など今後の課題もあるとのこと。また、育児・介護休暇の取得、短時間勤務や勤務時間をずらすなどの仕組みはあるが子どもたちや保護者と向き合う職種であることからこそなかなか取得が難しい状況であることを感じた。

●市川克宏委員

岡山市は「働き方改革推進方針」に基づき教職員の時間外在校等時間の縮減に向け、ＬＩＮＥをはじめＩＣＴを活用した業務の改善によって、保護者連絡ツールの導入で効果を発揮している。この間の行政視察を通じて改めて業務の効率化にＩＣＴの活用は欠かせないテーマだと感じた。しかし、デジタルコンテンツの進化にともない絶えず改善と進化が求められる側面もあり、そのことが逆に業務を増加させる懸念も感じた。

働き方改革アンケートでは最も効率化が可能と思う業務の上位に「調査・報告等の対応」があげられ、同時に「もっと時間をかけたい」業務に「授業準備」を要望している。「ＩＣＴを活用した教員の働き方改革」がこれらのニーズにどれだけ応えられるのか。その可能性を今後の取組の中で追求していくことが今後の課題であると感じた。

●岩田祐樹委員

全国共通の課題である教員の多忙化解消に向けて、岡山市教育委員会では、教職員の働き方を見直し、ワークライフバランスを実現することにより、自分自身の時間や家族との時間の充実、日々の生活や教職員人生を豊かにすることを目指すとともに、教育の質の向上を図る事を目的に令和５年３月に「岡山市立学校園における働き方改革推進方針」を策定。保護者に認知度が高く新たなアプリの取得が不要という利便性が高い「ＬＩＮＥ」による「行政サービス提

	供の基盤となるＬＩＮＥ拡張サービス「ガブテック エクスプレス」を使用。このシステムによる連絡では、保護者が 24 時間欠席や遅刻などの連絡が可能で、学校は欠席や遅刻の情報とともにその理由まで蓄積できるため、出欠状態の把握が可能となることで、教員の保護者対応の軽減に繋がっているとの報告に加え、クラス、学年、部活、ＰＴＡなどのグループ単位で子どもに関係する情報や、臨時休校、緊急時の対応等の注意喚起などが配信でき、ファイル添付を活用することで、紙による配布と違っていつでもどこでも確認できる点や、アンケート機能の活用による個人懇談や家庭訪問の希望日時調整も可能になるといった特徴の説明を受けた点は、本市でも参考となる点であった。 ●久保井博美委員 岡山市は「ＬＩＮＥ」を活用した学校連絡システムを導入するなど、勤務形態等の改善を図るとともに、保護者や地域への働き方改革の情報発信及び連携にも努めている。 「ＬＩＮＥ」というと最近、情報の流出の問題が報道されていたこともあり、セキュリティが心配されるところであったが、第三者認証制度を使い、データの保管場所を「ＬＩＮＥ」情報と別にするなど、何重にも対策をとることで保護者の安心につなげていた。そのうえで、「ＬＩＮＥ」を活用することの様々なメリットが生かされており、学校と保護者の双方の連絡ツールとして便利なシステムであると改めて感じた。中でも、アンケート機能を効果的に活用し、保護者面談の日程調整などの効率化が図られており感心した。 現在の本市における、保護者と学校との連絡システムがより便利になるよう、今後見直すにあたって参考にしたいと強く感じた。 ●五間浩委員 岡山市教育委員会では、岡山市公式ＬＩＮＥを活用した「保護者連絡ツール」を導入するなど「教員の働き方改革」に取組んでいる。 「保護者連絡ツール」の機能としては、①学校・教職員から保護者に向けての「クラス、学年、部活、ＰＴＡなどの単位でメッセージ配信」や「アンケートによる面談等の日程調整」、②保護者から学校・教職員に向けての「欠席・遅刻連絡」、③教育委員会から保護者に向けての「臨時休校や緊急時の対応等の注意喚起」などが挙げられ、「教員の働き方改革」とともに「保護者負担の軽減」も図ることができる施策となっている。 保護者世代の認知率が９割とされるＬＩＮＥの活用は高い効果が期待できる一方、スマートフォンを所持していない等の理由で、約 12%の保護者が未登録との現状も伺った。「行政のデジタル化」に当たって、誰もが行政サービスを享受できる運営体制の必要性を再認識した。

視察の様子

視察日及び視察先	５月14日（火）広島県　尾道市　ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２
視 察 内 容	観光拠点「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」の取組について
概 要	本施設は海運倉庫をリノベーションし、「まちの中のちいさなまち」をテーマに、サイクリスト向けにオープンした全国初の複合施設であり、ホテルやレストラン、バー、カフェ、ベーカリー、ライフスタイルショップ、自転車のプロショップを要する施設である。地元の方々との理解と協力を大切にし、尾道・しまなみ・瀬戸内のブランディングを目指す施設という位置付けとなっていることから、本施設を拠点に新たな事業の創出、まちのにぎわいの創出に貢献している。そこで、本市の観光施策の参考とするため、視察を行った。
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	●渡口禎委員長 「しまなみ海道」の本州側入り口である尾道市。 国内外から多くのサイクリストが訪れるサイクリングの聖地と呼ばれる場所に、広島県が公募した築79年の海運倉庫「県営上屋２号」のリノベーションで誕生した「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」。 「上屋（うわや）」の頭文字「Ｕ」と「２号」の２をとって「Ｕ２」と命名され、民間事業者との連携でとても魅力あふれる商業施設を視察させていただいた。 八王子市は海のない地域なので、尾道市とはまったく趣が違うが、独自の歴史からリノベーション及びイノベーションの推進により、新たな魅力や価値を生み出し、まちのブランド力を高めることで、人や民間企業を呼び込む波を起こしている様子が大変に興味深く勉強になった。民間との連携は本市においてもとても重要な取組となる。今後もその取組を注視していきたい。
委 員 所 感 （意見・課題・本市への反映など）	●浜野正太副委員長 倉庫を改築した建物の内装は、外見とは異なり、内面はクラシックを取り入れつつも現代風な風合いも混ざりつつ、また、宿泊施設から飲食店、売店やサイクリング用品等、多種多様な視点から店舗を展開していると感じた。 宿泊施設は一般のホテルとも異なり、窓を開けると海が一望できる秘密基地のような体裁で、尾道の魅力とともに、施設自体の魅力を大いに感じることができた。 ●大竹利明委員 2014年に開設してから10年の節目ということだが、まさしくまちの人、そして観光客の人の流れを変えたリノベーション建築であると感じた。そして瀬戸内観光としまなみ海道をめぐるサイクリングの拠点でもある尾道だが、地元の方々も集まれる場所として意識をしていた。例えば朝食を食べる事ができるベーカリーやお手頃価格で楽しめるレストランである。デザイン性や世界観を重視し既存のお土産を全て断り、自分達が売りたいものを売っていることが、結果として建物の価値を高めていることを感じた。 所感ではあるが、本市においても高尾山を中心とした日本・世界に誇るべき

観光の名所があるが、当該施設のように宿泊も一体となった拠点をつくる事が重要ではないかと思う。

●舩木翔平委員
尾道の駅から徒歩７分のところにある「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」は、しまなみ海道の起点に位置し、海に面し最高のロケーションにある。1943 年に建てられ、使用されていた元県営倉庫をリノベーションし、2014 年にオープンしたこの施設は尾道のイメージも大きく変えたと思う。今まで通過していただけの尾道へ、いかに長く滞在してもらうか、自転車利用者のサービスの充実や外国人向けの対応なども丁寧に行われていた。この施設は、広島県が主催する「設計と事業をセットで提案するプロポーザル方式」で生まれた。民間事業者としっかりと連携することで、課題をしっかり認識し、綿密にニーズを把握し、事業性を考えることで、より観光客にとって利便性が良くなる。また民間事業者の中に地元出身の方が入る事で、地元地域と親和性のある関係性が生まれていると思った。

●西室真希委員
観光客に根強い人気がある理由が良くわかった。コンパクトさゆえに、尾道を半日観光し、広島や四国へ向かう観光客も多く、少しでも長く滞在してもらえるまちづくりが課題と伺っていたが、今回視察させていただいたかつて県営の海運倉庫であった「県営上屋２号」とその周辺の有効活用をし、地域資源を生かしながら、できる限り尾道に「滞在」してもらえる施設にこだわった、自転車と一緒に宿泊できる複合施設「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」滞在型の観光地。地元企業ではない企業が参入してＵ２を運営しており、観光地と地元の人と混ぜるという、ポイントを軸に商品開発をしており、地元の福祉作業所の方が作る商品をプロデュースしたり、地元の方が日常に買い物のできるパン屋を併設したり、地域資源を生かしながら、新しいエッセンスを入れ商品開発をしたり、場づくりをしたり、宿泊施設も、平日なのに満室で自転車好きにはたまらない、宿泊しながら自分の自転車のメンテナンスが出来たり、宿泊者限定の自転車がレンタル出来たり、洗礼された空間の中に地元愛が溢れる場所でした。
八王子も宿泊をして長く滞在すると言う観光地ではないので、どうしても、新宿が拠点となってしまうケースが多い。高尾ベースキャンプや、タカオネ等登山客にスポットを当てた場所と日本遺産をうまくかけ合わせ、観光ルートを提案し、滞在型の観光客を増やすため、たくさんのヒントをいただいた。

●玉正彩加委員
使わなくなった建物を利活用し、行政と民間が連携して価値ある新たな場所を生み出す素晴らしい事例を伺うことができた。「まちの中のちいさなまち」をコンセプトに建築家やデザイナーとともに創り出した施設だけあって心地良い空間だった。ひとつの空間にホテルやレンタサイクル、カフェや地域の特産品の販売場所を設置することにより、観光の拠点となっていることが伺え

た。地域の特産物も既存のものをただ販売するのではなく、地域の企業や福祉事業所と連携し商品開発から進めるなど新しい魅力を発信するための工夫や努力を感じた。

●市川克宏委員

尾道は港町・商都として栄え近代化したまちの歴史がある。ＯＮＯＭＩＣＨＩＵ２は、まちの中のちいさなまちをコンセプトに既存の大きな倉庫建物内の空間に複数の店舗を新設している構成は、開放的な空間を作り出している。視察して感じたのは、行政と民間企業との間でまちづくりを共有し、様々な協力がまちの活性化に相乗効果を発揮していることだ。サイクリストに向けた複合商業施設にとどまらず、しまなみの情報発信をテーマに、地場産業や海運倉庫のリノベーションによって、ここでしか体感できない「まち」を演出することで尾道市のさらなる魅力を発揮している。また施設の開業により駅より南西側の海側への人の流れができたという。尾道港周辺は新たな海の玄関口として、倉庫と海との地元資源を生かした活気ある港湾空間の創造が進められたことも効果のひとつだろう。本市の地元資源を生かし、さらに創造することも産業振興の要だと今後の課題認識をもった。

●岩田祐樹委員

現在、広島県尾道市にて商業複合施設として活用されているＯＮＯＭＩＣＨＩＵ２であるが、以前は県営の荷揚げ場として活用していた開運倉庫である。時代の変遷のなかで、陸揚げ後の海運貨物が、鉄道輸送からトラック輸送へとモーダルシフトするなかで、海運倉庫としての需要の低下が著しくなり取扱量の激減によって閉鎖に追い込まれた経緯がある。

当該地は、現在しまなみ海道サイクリングロード本州側出発点の尾道にある立地特性を好機と捉え、日本初のサイクリスト向けに特化した複合商業施設として再整備。尾道港のみなとオアシス「サイクリングポートみなとオアシス尾道」を構成する施設の一つとして、昭和初期に建てられた県営の海運倉庫をリノベーションし、ホテル、レストランバー、物産店など店舗がその中に集約された。しまなみの情報発信をテーマとしており、店内の家具調度品や料理・物産など備後地方地場産業の品が並ぶ魅力あふれる施設へと変貌を遂げている。

また、自転車ごとチェックインし、自分が泊まる部屋にまで持ち込める日本初のホテルとして、建物のほぼ半分近い区画を用いている施設であり、それぞれの部屋の壁にはサイクルハンガーが設けられていたり、サイクリストが交流できるようゆったりとした共有部があり街の特色を上手く生かした施設として再稼働している点は、時代の変化によって役目を終えた公共施設の施設利用の参考となる貴重な視察となった。

●久保井博美委員

時代とともに造船業などの産業が衰退していき、2006 年に閉鎖となった県営倉庫のひとつを活用し、宿泊、飲食、商店などの複合的な施設として 2014 年にオープンした「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」は、建築家、アーティストなどだ

	けでなく、障害者福祉関係団体とも連携しながら株式会社せとうちクルーズにより運営されている。外観の趣をそのまま生かし、決して派手ではないお洒落な内装で、アートを感じる工夫が随所に見られ、非日常的で素敵な空間が作り出されている。 　取組のきっかけは、広島県主催の「地域おこしコンペ」で選ばれたとのことで、県からの助成金も活用しながら運営されている。常に満室の宿泊施設、休日だけでなく、平日は地元の住民が訪れて賑わいを創出するなど実績を出しておられ、リノベーション事業として成功されており、感銘した。 ●五間浩委員 　尾道市の観光拠点「ＯＮＯＭＩＣＨＩ　Ｕ２」は、しまなみ海道サイクリングロードの本州側出発点となる尾道に所在する日本初のサイクリスト向けに特化した複合施設とされ、1943 年に建造された「県営上屋（うわや）２号倉庫」という名称の海運倉庫をリノベーションする形で、2014 年３月にオープンしている。 「まちの中のちいさなまち」をテーマに、ホテルやレストラン、バー、カフェ、ベーカリー、ライフスタイルショップ、自転車のプロショップなどが出店し、観光拠点として商業・サービス機能を付加し、地域のにぎわいの創出にも貢献する姿には圧巻の思いであった。 　歴史と伝統ある地元の建造物を次世代に継承するとともに、地域と連携した新商品の開発にも積極的に取組んでおられる事業については、八王子市の観光施策にも生かしていく必要性を感じたところである。
視察の様子	

視察日及び視察先	５月 14 日（火）広島県　尾道市
視 察 内 容	日本遺産の取組について
概 要	尾道市は、箱庭的都市、村上海賊、北前船の３つの日本遺産を軸に平成 27 年度に初めて日本遺産認定されて以来、観光客の誘客及び交流人口の拡大、地域の活性化を図り、市内各地域の魅力向上、また市民に日本遺産の取組が周知され、地域活動につながることを期待し、「日本遺産のまち尾道市」のさらなるブランド力向上に努めている。また、それぞれの日本遺産に対して推進協議会を設置し、近隣市等との連携を図りつつ日本遺産の有効活用を目指して取り組んでいる。 そこで、本市の日本遺産の取組の参考としていくため、視察を実施した。
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	●渡口禎委員長 尾道市は、「村上海賊」「箱庭的都市」「北前船」３つの日本遺産を軸に「日本遺産のまち尾道市」としてブランド力を高め、観光客の誘客及び交流人口の拡大地域の活性化に取り組んでいる。 なかでも今回は、平成 27 年度に日本遺産に認定された「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」を中心に学ばせていただいた。 「箱庭的都市」は尾道水道と千光寺山などに囲まれたエリアで寺院、庭園など 19 件の文化財で構成されている。 ここでも民間との連携で空き家対策と連動しながら文化財保存への取組やインバウンドへの対応については、市民を含めた民間との連携で文化遺産パートナー養成講座など興味深い取組を行っていた。 市役所も令和２年に新築され景観の中でも重要なスポットとしての役割も加わり、日本遺産に対する市全体を含めた取組の様子が伺えた。
委 員 所 感 （意見・課題・本市への反映など）	●浜野正太副委員長 ３つの日本遺産を擁する尾道市の取組は、同じく高尾山という日本遺産を持つ八王子市においても大いに参考となると感じた。 それぞれの日本遺産の広報、プロモーションに加え、相互に連携を取る様子をお聞きするにつけ、相乗効果があるということを感じる。また、海と山がある市役所の立地の良さを大いに感じさせていただいた。 近隣市との連携についても、市の規模の違いはある側面はあるが、同様に参考としたいと感じた。 ●大竹利明委員 尾道は 2015 年に『尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市』、2016 年に『日本最大の海賊の本拠地　芸予諸島－よみがえる村上海賊の記憶－』2018 年に『荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～』と３つの日本遺産を有した自治体である。 そうした中で、文化財課は各協議会の事務局も兼ねており業務も大変だと推察したが、尾道の特徴は何といってもこうした日本遺産の構成要素は何よりも街の景観が大事であるという考えに基づき、都市づくり・街づくりに全庁的に取組んでいることが素晴らしいと感じた。

建物の高さ規制や屋外広告物撤去の為の補助金、大型マンション開発計画に先立ち、市で景観を守るために当該地を５億円かけ購入するなど徹底している取り組みは昨今の観光の動向、今の若者やインバウンド旅行客のニーズの一つであるインスタ映えにも寄与している。200 を超える店舗を有する商店街の散策や入り組んだ坂道や路地は真に歩きたくなる街であり、本市においても見習うべき点が多々あるものだと痛感した。

●舩木翔平委員

尾道市の日本遺産の取組として一番参考になる点は３つある。1 点目は、市のまちづくり政策と連動していること。まちづくり推進課、政策企画課が連携して、取り組んでいること。２点目は、財政企画部の中に日本遺産を担当する文化振興課があること。他の所管との連携が多くあり、予算の獲得の動きも必要なため、財政企画部内に配置されている。３点目は、プロモーション活動における視点場の設定である。「尾道といえば、ここ」というようなプロモーション活動する上で大切な点となる。観光客にとっても目的地が明確になり、導線や観光ルートの提案もしやすくなる。

一方、課題としては、日本遺産の活動を自立自走の仕組みにしていく点である。これについては、事業性も求められる。尾道市では、観光税や駐車場料金の上乗せなどを検討するとあるが、検討課題も多いと思われる。

●西室真希委員

尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市として、平成 27 年度に日本遺産の認定をされております。他にも２つ日本遺産認定を有する尾道市。

観光資源が豊富であり、国宝も４つ、文化財も 404 件点在しており、まさに歴史と文化のまちであった。

チェーン店が駅前に２件しかなく、市を上げて箱庭都市を守るため、町並みの景観に対しての景観行政に大変力を入れてマンション計画や屋上広告物などを厳しく取り締まり、補助金を出して目立つ広告物は撤去してもらう等徹底していた。

日本遺産の認定件数は 100 件程度とあり、既存の日本遺産の地域活動状況を評価する総括評価、活動継続について判断する継続審査の仕組みが導入されており、令和２年に総括評価を受け、継続審査を突破され認定継続をされている。総括評価の中で、補助金終了後、自立・自走期間の取組の中での課題や、継続に向け総括評価で受けた指摘など、具体的にご教授いただき、大変参考になった。

日本遺産のガイドの養成にも力を入れており、八王子市は学園都市と言う強みを生かし、学生や子どもガイドなど、日本遺産を知り、ガイドを行うことで郷土愛を深める取組を推進できればと感じた。

●玉正彩加委員

国宝や文化財が多い尾道市では「箱庭的都市」「村上海賊」「北前船」の３つのストーリーが日本遺産に認定されているとのことで、歴史や文化をとても大

切にしていることに感銘を受けた。文化遺産パートナー養成講座は登録者が300人を超えていることで、観光ガイドだけではなく、歴史や文化調査への人材養成にもなっているとのこと。行政や地域の方により景観や歴史のある建物が守られ、文化がしっかりとまちの中に生きていることを感じた。古いものを壊さず、それを活用して新たなものを生みだすことを民間の空きやプロジェクト等と連携して取組んでいることが伺えた。視察時にも外国人観光客が多かったが、多言語でのＳＮＳでの発信や空港へパンフレットを置くなど具体的な広報の取組をお聞きすることができた。

●市川克宏委員

日本遺産に認定されることにより、当該地域の認知度が高まるとともに、今後、日本遺産を通じた様々な取組を行うことにより、地域の魅力や地域力の再確認や活性化に資する視点が大事だと感じている。

尾道市は３つの指定された日本遺産があり、地域の歴史や町並みに魅力あることがうかがい知れることができた。日本遺産認定により、観光ガイドなど生涯学習や新たな観光振興策などまちの活性化に寄与しており、日本遺産の認定がきっかけとなり、まちの景観を図る等、まちづくりに寄与し様々な影響を与えることに共感を覚えた。本市にあたっても認定されたことによるまちの魅力発信にとどまらず、地元地域の活性化につなげていくのか、地域に多くの方々に来ていただき魅力を感じてもらい地域から本市の魅力を国内外に発信して地域づくりに寄与していけるような取組を考えていきたい。

●岩田祐樹委員

尾道は、町の中心を通る「尾道水道」の恵みによって、中世の開港以来、瀬戸内の港町として繁栄された都市であり、尾道三山と尾道水道の間の限られた生活空間に多くの寺社や庭園、住宅が造られ、入り組んだ路地・坂道とともに中世から近代の趣を残す箱庭的都市が生み出され迷路に迷い込んだかのような路地や坂道を歩くと予想できない楽しさや山と海とまちが一体となった不思議な空間となっており、来街者が思わず散策したくなるような特性に加え、史実に基づいた「日本最大の海賊」の本拠地であった芸予諸島を舞台とした戦国時代に瀬戸内海航路を試合した「村上海賊」や、北前舟寄港地として繁栄した「船主集落」をテーマに構成される３つの日本文化遺産が絡み合い中世と現代と現代を融合した物語となっており三位一体となった尾道市の日本遺産の取組は大変好奇心をそそられるストーリー展開が魅力であった。

史実に裏打ちされた街や地域の魅力がシナジー効果によって、より魅力度の高い日本遺産となっている点は本市においても参考となる事例であり、日本遺産を単体で表現するよりも、どう現代社会と融合させシナジー効果を発揮し、新たな魅力創造に繋げていくのかが課題であると認識した。

●久保井博美委員

尾道市は、「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」として平成27年度に日本遺産として認定され、さらには、平成28年「村上水軍」、平成30年には

「北前船」も加わり、３つの日本遺産を軸に各地域の歴史文化の魅力を市内外にＰＲし、観光客の集客や、地域の活性化につながるさまざまな取組を行っている。例えば、民間企業とコラボしながら、飲食分野では日本遺産メニューの提供をし、グッズを作成販売、空き家再生プロジェクトなども興味深い。

日本遺産ＰＲのホームページは６ヵ国語で閲覧できるようになっており、動画再生は 68 万回を超え、実際フランスからのクルージングが来るようになる、また台湾との交流が深まるなど、実績を出されている。

外国人のための観光ガイドの養成などが課題とされていたが、今後は富裕層をターゲットにするなど更なるインバウンド事業充実のための取組が検討されており、注目していきたいと思った。

●五間浩委員

尾道市では、「箱庭的都市」、「村上海賊」、「北前船」の３つの日本遺産を軸として、「日本遺産のまち尾道市」のブランド力をさらに高め、観光客の誘客及び交流人口の拡大、地域の活性化を目的として諸事業に取り組んでいる。

具体的には、日本遺産の市民への普及啓発、日本遺産ガイドの養成・活動、日本遺産の構成文化財を災害から守る取組など、国等とも連携した着実かつ力強い事業推進に感銘したところである。

令和２年度には、国の総括評価を受けて認定継続となっているが、指摘された課題の中では「自立自走の仕組みとして、観光税や駐車場料金上乗せ等、検討することが望ましい」などの問題提起があり、八王子市の日本遺産事業の推進に向けて参考になったと考える。

視察の様子

視察日及び視察先	５月 15 日（水）広島県　広島市
視 察 内 容	モデル校の効果・検証などに基づく教員の働き方改革の推進について
概 要	小学校及び中学校のそれぞれ２校を働き方改革推進モデル校として設置し、ＩＣＴを積極的に活用するなど様々な働き方改革の推進を行っており、取組内容については実績報告会を行うなど保護者や地域をはじめ、広く周知をするなど先進的な取組を行ってきた。 また、広島市の学校における働き方推進プランを昨年度改定し、長時間勤務の解消及び、休暇取得の促進など多くの取組を進めている。 そこで、本委員会の所管事務調査の参考とするため、視察を実施した。
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	●渡口禎委員長 広島市では、働き方改革推進プランの改定及びモデル校を設置するなど実績の報告会を行うなど先進的に取り組んでおり、本委員会の論点でもある保護者・地域との連携などについても、精力的に取り組んでいる自治体である。 なかでも、学校における働き方改革推進プラン～ＩＣＴ環境の整備・活用の推進についてパワーポイントでの提案資料に基づき説明を受けその取組に感銘を受けた。 特に積極的なデジタル化、教職員の事務の効率化を目的とした「学校納入金会計システム」「採点システム」「欠席等連絡受付システム」導入。ＩＣＴ機器の効果的な活用等による職員室などの環境整備について、モデル校等の取組事例など大変興味深く勉強させていただいた。 本市においてもさらなるＩＣＴ活用における取組が必要不可欠になるとの認識を確認させていただくことが出来た。また、地域との連携についてもモデル校などを設定して出来るところから丁寧に行っていく様子が伺えた。
委 員 所 感 （意見・課題・本市への反映など）	●浜野正太副委員長 ４つのモデル校での取組をご紹介いただいた。それぞれに現場の課題を起点として工夫を重ねられていると感じた。長時間勤務及び休暇取得の促進という点は八王子市においても共通の課題であると感じるとともに、明確な数値目標を持っているという点は参考になると感じた。 また、目標に対しては達成、未達成を後に評価し、さらに研鑽を重ねるということで、行政評価の観点からも学ぶべき点があると感じた。計画を策定し、個々の取組が実施され、それを評価し改善するという一連の流れについては大小それぞれに取組まれていると感じるが、改めてその点について意識を強く持つ必要性を感じ、参考とすべきとお教えいただいた次第である。 ●大竹利明委員 広島市においては、令和５年度から９年度までの第２期となる広島市学校における働き方改革推進プランを策定され、こちらでは平成 30 年度で第 1 期のプランから、引き続き、年間月平均勤務時間外の在校等時間が 45 時間以下の教職員の割合を 100%にすること、連続した３ヵ月平均で勤務時間外の在校等時間が 80 時間以下の教職員割合を 100%にすること、年間の全教職員の年次有給休暇の平均取得日数を 16 日以上にすることの３つを目標にかかげ、教職員

の職務改善に取り組んでいる。
　取組としては、学校や教員が担うべき業務範囲の適正化等他の自治体でも共通して努力されていることが確認できたが、小学校高学年における教科担任制を重点項目として挙げられていること、給食費の公会計化を実施済みであること、ＩＣＴ環境の整備・活用の推進では中学校でデジタル採点システムを導入しているということで、デメリットの声は挙げられる事なく９割近くが業務の負担軽減につながっているという話も伺い、本市でも積極的に導入すべきものであると感じた。

●舩木翔平委員
　広島市で行われていた各モデル校の実践はそれぞれ特徴があり、評価及び比較ができる点がメリットだと思う。また、各モデル校においても、教職員のみならずＰＴＡ、生徒会とも連動しながら取り組み、学校運営協議会とも情報共有し、「地域と共に学校を作っていく姿勢」が見られた。このモデル校での効果や検証結果を市内の学校へ、いかに伝えていくかも大切なことと思う。同じような課題を持つ学校がその解決策を取り入れ、実践できるまでには、単に情報共有だけでなく、課題解決に向かって行動する教員同士が柔軟に動ける組織的な仕組みが必要と思う。教員の働き方改革は、改善すべき点や教員だけでは解決できない問題もあるため、モデル校を設置して効果・検証する仕組みは、効率よく進める上で参考にすべき事例である。

●西室真希委員
　令和２年度からモデル校を小学校２校、中学校２校設置して、ＩＣＴの活用をはじめ、スクールサポートスタッフへの業務依頼や生徒会活動と連動した校則の見直し、教職員の意識改革など、学校運営体制全般を通した取組として進めてこられ、その成果をまとめあげ報告いただいた。まとめ上げた成果については、保護者は勿論、地域・学運協等に配布され、広く周知されていた。
　1番印象的だったのは、採点システムの導入である。本システムは３年契約で、年間1,000万の運用経費がかかるが、働き方改革に大きく繋がっていると感じた。採点ミスがあるのでは？と少し心配になる部分もあったが、その心配は無用のようで、解答ミスに対する分析までしてくれるので、授業の傾向と対策がしやすいようで、大変魅力的であった。教科担当制も進めており、先生たちのやる気を削ぐような働き方改革ではなく、ＡＩ等うまく活用し、ワークライフバランスを大切にしながら働き方改革を進められていた。八王子市でも、働き方改革は、保護者と地域の方と共に理解して進めて行かなければ実現しないので、実現するための好事例を多くご教授いただいた。

●玉正彩加委員
　「子どもによりよい教育を提供すること」を目標とし、モデル校を設置し各校で行う教員の多忙化解消に向けた取組を伺うことができた。ＩＣＴの活用推進として、採点システムの導入について、操作等に慣れた後は特に問題なく運

用がなされているとのことで、教員の負担軽減に繋がっていることが感じられた。また、教科担任制については次年度からすべての学校で進めていくとのことで、やはり授業準備の負担軽減のために教科担任制を進めていくことは有効な手段であると感じた。生徒会と連携し校則の見直しを行うことについても教員の負担を軽減することに繋がっているということは新たな視点となった。

●市川克宏委員

広島市の改革推進プランでは「子どもたちへより良い教育を提供していくこと」を目標にしている。モデル校の実施は学校間の参考にもなり、有効な取組だと感じた。働きやすい職場環境をつくることは教職員が健康的に子どもたちに対応していくために欠かせない。広島市は、勤務時間管理に徹底（日課の見直し）を図り、月 1 回の午前中のみの授業による定時校日の設置など放課後の時間創出に努力している。また夏休みなど長期休業の考え方も視野に入れていることも伺えた。創出した時間をどのように活用していくのかも今後のテーマだと思う。「授業準備や実務作業」の時間をどのように確保するのか。学校によって休暇の扱い方や考え方が異なること、また部活動のある中学校など、子どもたちをはじめ保護者や地域の関係など、全体で検討し、考えなければならない問題でもある。働き方改革は地域やまちづくりの問題として捉えていくことも大事な視点だと思う。

●岩田祐樹委員

全国的に課題となって行政課題のひとつである教員の多忙化解消に向けた働き方改革は、広島市においても喫緊の課題であり、学校や教員が担ってきた業務に係る役割分担の見直しや効率化を加速させ、教職員の業務負担軽減を図る必要性が示された。広島市では平成 30 年 12 月に「広島市の学校における働き方改革推進プラン」（第１期プラン）を制定し、３つの達成目標を掲げた。教職員が子どもたちと向き合い、ひとりひとりが精神的なゆとりを持って前向きに教育活動に取り組めるよう各種取り組みが進められたなかで、ＩＣＴ環境の整備を行い、令和２年９月から導入された中学校等における「採点システム」の採用が注目すべき点のひとつであった。導入当初は、試行導入の４校での展開であったが、令和４年度からは 40 校へ拡大展開した取組でありますが、本システムの導入によって、テストの採点・集計や採点結果の分析がＰＣ上で効率的に行え、教職員から高い導入効果が得られたとのアンケート結果が示された。さらに令和５年度からの取組としては、学校連絡ポータル（欠席等連絡受付システム）の導入がなされた。本取組は、岡山市同様にＩＣＴ技術を活用した教職員の負担軽減策であるが、広島市においては独自サイトを開設した。「欠席・遅刻連絡」、「お知らせ通知」、「アンケート機能」を備えており学校は保護者からの欠席遅刻連絡等について一覧にて確認が可能となったことで、保護者対応の時間縮減に繋がった。

酷似の取組が岡山市、広島市でも見られたが、やはり今後の教職員の多忙化解消の取組を一層加速させるためには、ＩＣＴ技術の積極的な導入・活用が必須であると再認識した。

本課題については、全国的に表面化している教育現場における共通課題であ

	ることを改めて感じたところであるので、本市における課題解決には引き続き他自治体の取組状況の把握に努め、先進事例を積極的に検証することが肝要であると感じた。 ●久保井博美委員 　広島市は、モデル校４校を設置し実績の報告会を行うなど先進的に取り組んでおり、保護者・地域との連携などについても、精力的に取り組んでいる。 　モデル校の取組の中で、興味深かったのは、中学校の「生徒会活動との連携」である。近年、多様性を尊重した校則の見直しが全国的に取組まれつつある中、同校でも、生徒はもちろん保護者からも意見を求め、見直され、校則（制服に関すること）が緩和された。それによって、違反があった場合の指導や保護者への連絡が減り、教師の働き方改革につながるほどの取組になったという。 　また、保護者・地域への協力を求めるチラシを、関係者だけに配布するのではなく市の広報へも大きく掲載することで地域の方からの反応があったとうかがい、参考にできると思った。 ●五間浩委員 　広島市では、第２期「広島市の学校における働き方改革推進プラン」を策定し、令和５年度から５ヵ年度を計画期間として、「学校における業務改善」、「過密期間日程の緩和」、「働き方に係る教職員等の意識改革」の３つの視点及び①学校や教員が担うべき業務範囲の適正化、②教育委員会等から学校に求める業務の縮減、③業務改善に資する環境整備、④勤務時間管理の徹底、⑤授業・部活動の負担軽減、⑥休暇取得の促進、⑦学校経営との連携、⑧研修の充実、⑨保護者・地域と連携した学校運営の９つの分類をもとに 22 の施策を設定し取り組んでいる。 　その中で、小中学校で各２校の推進モデル校を設定した先導的な取り組みやＩＣＴ環境の整備活用の一環としてのパソコンによる「採点システム」の導入などについて参考とさせていただいた。
視察の様子	